

【全4期の配本計画】

※予定は変更となる場合がございます。

第Ⅰ期	日患同盟機関紙と朝日訴訟関係	(揃予価)本体3,000,000円+税【2015年1月刊行予定】
第Ⅱ期	患者組織と日患結成・運動の展開(40年代後半～60年代)	(揃予価)本体3,000,000円+税【2015年9月刊行予定】
第Ⅲ期	患者運動発展と当事者組織の拡大(70年代以降)	(揃予価)本体3,000,000円+税【2016年9月刊行予定】
第Ⅳ期	都道府県患・患者自治会の活動と『健康会議』	(揃予価)本体3,000,000円+税【2017年9月刊行予定】

お奨めします

社会福祉学研究者	行政学研究者	社会医療史研究者
社会政策学研究者	日本社会史研究者	医療労働関係者
生活問題研究者	社会運動史研究者	
法学研究者	日本近現代史研究者	大学図書館・公共図書館

本シリーズを推薦します (50音順・敬称略)

戦後社会福祉の再検討の進展を期待したい

日本女子大学人間社会学部教授(社会福祉学・貧困論) / 日本社会福祉学会会長 **岩田正美**

今回の日本患者同盟関係資料集の公開は、二つの意味で重要である。第一に、近年敗戦後の政策形成に関わる内外の第一次資料の公開が急速に進んでいるが、これらに加えて、戦後各地で花開いた病院・療養所、福祉施設入所者による自治活動の意味とその広がりあらためて光を当てることができる。第二に、地方も含め、また朝日訴訟などの多様な資料群が含まれていることである。編者・出版社のご努力に感謝すると共に、戦後社会福祉の再検討が進むことを期待したい。

社会保障の未来を探る上で活用が望まれる

日本社会福祉大学名誉教授(医療福祉論・障害者福祉論) **児島美都子**

日本患者同盟は、当事者組織として戦後60年あまり、運動を通して医療・社会保障制度の構築・改善に寄与してきました。朝日訴訟は、初の生活保護行政訴訟として「生存権に基づく生活保護基準とは、人間が人間らしく、人間に値する健康で文化的な生活を営む権利を保障するもの」という画期的な第一審判決をひきだし、慈恵の福祉観を人権の福祉観に転換させる大きな役割を果たしました。社会保障の未来を探る上でも活用を望みます。

戦後社会福祉形成を理解する基礎となる資料集

日本社会事業大学理事長(社会福祉学) / 前熊本県知事 **潮谷義子**

学生時代に朝日行政訴訟裁判を傍聴した立場からも、生活保護行政に関わった経験からも、日本患者同盟関係資料集の刊行は待望するものであるが、最も重要なことは、社会保障と税の一体改革、生活保護法の一部改正、生活困窮者自立支援法の動向が注目されるなか、社会保障の根幹にある「いのち」「健康」「暮らし」「労働」の歴史を知る上で時宜に合った価値ある資料となる点である。人間裁判と評される10年に及ぶ歩みは、憲法25条の生存権と生活保護基準、プログラム規定か否か、労働運動との連帯、司法解釈と人間像のあり方を幅広く顕在化させた。その意味でも重要な資料として期待するところである。

社会福祉・社会保障発展の礎となる貴重な資料

日本福祉大学社会福祉学部教授(社会福祉学) / 社会事業史学会会長 **永岡正己**

本資料集は、日本患者同盟の歴史を語る克明な記録であると同時に、戦後社会福祉・社会保障が、どのような生活の苦難と連帯、命を削るような努力のなかから築かれてきたのかを鮮明に物語るものである。患者運動の全貌を示すこの史資料によって、朝日訴訟のみならず、社会福祉の成立過程を、人権、生活、実践、運動史の視点から学び、さまざまな角度から検証することができる。今回の資料保存から公開への取り組みに敬意を表するとともに、広く研究と実践の基礎として共有し、社会福祉発展の力となることを期待したい。

マイクロフィルム版 **日本患者同盟関係資料集**

全4期

第一期 日患同盟機関紙と朝日訴訟関係

**憲法25条〈生存権〉の意味を問い、
こんにちの生活保護の礎となった
朝日訴訟の全記録をマイクロフィルムで公開**

結核など長期療養患者の日常生活の要求から法律・制度の改善に至るまで、人権と生活の擁護を目的とする全国組織として設立された日本患者同盟(日患)。

終戦直後から始まった入院患者の自治会運動は全国へと拡がり、全日本患者生活擁護同盟と国立療養所全国患者同盟の二つの全国組織が合同して日本国立私立療養所患者同盟を結成、1949(昭和24)年に日本患者同盟と改称し、1954年には生活保護法入退所基準反対闘争、1957年からは朝日訴訟の支援、1958年と1968年には国立療養所の国立病院特別会計への移行反対運動を繰り上げるなど、わが国社会保障の推進と最低生活水準の向上において大きな役割を果たしてきた。

本資料集は、日本患者同盟から日本社会事業大学図書館に寄贈された膨大な一次資料を整理・編集し、全4期にわたってマイクロフィルムで復刻するものである。

第一期では、1948年の創刊以来こんにちに至るまで、継続的に発行を重ねてきた日患同盟機関紙『日患情報』『療養新聞』『健康新聞』に加え、同盟が積極的に支援しその後の社会保障制度に大きく寄与した朝日訴訟関連の一次資料を収録・公開する。

柏書房

〒113-0033 東京都文京区本郷2-15-13
Tel.03-3830-1891 Fax.03-3830-5337
URL <http://www.kashiwashobo.co.jp>
E-mail eigy@kashiwashobo.co.jp

【編集】 寺脇隆夫(元長野大学・浦和大学教授)
【製品仕様】 16mm マイクロフィルム(ポジ)・全80リール予定
【別冊】 B5判冊子200頁(資料解題・資料リスト一覧) / 検索用CD-ROM付き
【揃予価】 本体3,000,000円+税 ※分売不可
【刊行予定】 2015年1月
ISBN978-4-7601-4527-0

取扱店

人権と生活の擁護のために全国各地で奮闘した日本患者同盟、その運動の全軌跡

本資料集の特長

- ①日本社会事業大学が所蔵する「日本患者同盟および朝日訴訟関係文書資料」をマイクロフィルムで完全復刻。戦後社会福祉制度史の展開過程を検証する上で、生きた資料の宝庫となる。
- ②創刊から60年以上刊行され続けている同盟機関紙を完全復刻。わが国を代表する患者団体全国組織の活動の軌跡を克明に追跡できる。
- ③戦後の社会保障制度のあり方に一石を投じた朝日訴訟関連の一次資料を公開。こんなに大きな問題となっている生活保護問題を考える上でも多角的な示唆を与えてくれる。
- ④従来は日本患者同盟本部に未整理のまま保管されていたため閲覧や活用が難しかった膨大な資料群に、研究室に居ながらにしてアクセス可能となる。
- ⑤第一人者による解説とともに詳細な資料リストを掲載した別冊を付す。
- ⑥資料リストのデジタルデータを付録CD-ROMに収録、自在に資料検索が可能となる。

日本患者同盟（日患）とは

国公立・私立の病院・療養所の主に結核患者による患者会・患者自治会の全国組織として、1945（昭和20）年の末頃から各地で患者自治会活動が活潑になるなか、47年3月に結成された。以来60年余にわたり、療養所の民主化や療養条件の改善をはじめ、生活保護・医療・社会保障の給付などの制度改善に貢献。なかでも朝日訴訟は憲法25条の生存権と保護基準の関係の問うものであった。その後も、ハンセン氏病・心臓病・交通労働災害被災者・腎臓病などの患者8団体を結集した全国患者団体連絡協議会の結成（1975年）や日本患者・家族団体協議会の結成（1986年）などに力を尽くし、その運動を拡げてきた。

朝日訴訟とは

重度の結核で国立岡山療養所に入院していた朝日茂さん（当時44歳）が、生活保護費が少なすぎて健康で文化的な生活を営めないとして、国に改善を求めて訴えた裁判。1960（昭和35）年の東京地裁判決は当時の生活保護基準を違憲とする画期的な判決を下したが、3年後の控訴審では敗訴。上告後、朝日さんが亡くなる直前に支援者の健二さん夫妻が養子となり訴訟を引き継いだ。最高裁は継承を認めず67年に上告を退けた。一連の訴訟は「人間裁判」と呼ばれて国民的な支援運動が巻き起こり、その後の社会保障制度のあり方に大きな影響を与えた。

第1期の構成内容

〈同盟機関紙〉

- 『日患情報』（第1号～第199号／1948年～1954年）
- 『療養新聞』（第200号～第1260号／1954年～1980年）
- 『健康新聞』（第1261号～第1962号／1980年～2005年）

〈朝日訴訟関係〉

- 朝日訴訟裁判経過・記録
 - ・行政不服審査請求関係資料
 - ・一審から最高裁までの準備書面、証拠書類、証人の証言記録、判決文
 - ・弁護団関係資料

- 訴訟運動① 中央対策委員会の活動関係
- 訴訟運動② 現地対策委員会・支援団体関係（1954年～1967年）

朝日訴訟中央対策委員会の受信文書

朝日訴訟中央対策委員会の発信文書

朝日訴訟中央対策委員会機関紙「人間裁判」（第1号～第215号／1961年～1968年）

附・訴訟関係の各種参考・刊行物



【日本患者同盟結成まで】		【朝日訴訟関係略年表】	
1945（昭20）	8～10月 秋～47年	1913（大2）	7 朝日茂、岡山県津山市で誕生
		1933（昭8）	津山商業を卒業、東京の日満倉庫（満鉄の子会社）に入社
1946（昭21）	10	1936（昭11）	大連に転勤、その年暮れに咯血して帰郷
1947（昭22）	1	1942（昭17）	4 再咯血したため、日本医療団早島光風園（47年に国立岡山療養所となる）に入所
	2	1946（昭21）	療養所で患者自治会親和会結成（朝日茂、創設時から役員）
	3	1956（昭31）	8 生活保護基準が低いと県知事に行政不服審査請求（56年11月却下）
	8	1957（昭32）	11 厚生大臣への不服審査請求（57年2月却下）
	3	1957（昭32）	8 保護基準が低く憲法25条の生存権保障に違反するとして、東京地裁に国（厚生大臣）を提訴（人間裁判と呼ばれる朝日訴訟の開始）
	12	1960（昭35）	3 東京地裁（第一審）、憲法25条に違反との訴えを認める。この勝判決で朝日訴訟は一躍注目される。保護基準の大幅引き上げも実現
1948（昭23）	3	1963（昭38）	11 東京高裁（第二審）、基準は低いが違法とまでは言えない（敗訴判決）
	4	1964（昭39）	2 朝日茂死去（訴訟は、養子となった朝日健二が継続）
	6	1967（昭42）	5 最高裁、上告棄却、訴訟の継承を認めず（門前払い判決）
1949（昭24）	11		
1950（昭25）	5		